

提言 1. 安らぎを感じ、安心して暮らせる「まち」づくり

1. 消防団の機能強化と地域防災力の充実強化について

内 容	回 答	担当
<p>本町の消防団員数は減少傾向にあると同時に、高齢化が進んでおり、消防力の維持が困難な地域も出てきている。安全・安心なまちづくりのためにも、消防団員の確保など消防団の組織の充実を図るとともに予防消防の啓発に努める必要がある。</p> <p>引き続き、消防団員の安全・安心の確保の面からも、車輛を含めた装備品の充実や消防施設の更新、水利の確保などを計画的に行うとともに、なり手不足を補う観点からも、消防団OBや女性消防団等の団員を確保するため、特定の活動のみに参加する「機能別消防団員」や、女性消防分団・ドローン隊などの「機能別消防分団」の導入の検討を進め、団員が参加しやすい組織体制の構築、そして、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ること。</p>	<p>本町の消防団員数は、令和元年度以降減少を続け、令和6年度は条例定数670名に対し、587名と定数を大きく下回る状態となっております。消防団員には、火災はもとより、近年頻発する自然災害対策や住民の避難支援等、町民の皆様方からも高い期待が寄せられております。町では、団員の確保を図るため、県内他市町村に先駆けて、年額報酬の国基準への引き上げを行ったほか、出勤報酬を実態に見合った額に改定する等、処遇改善策を講じてまいりました。また、操法大会を競技性の少ない訓練査閲とするなど、団員の負担軽減も行ってまいりましたが、引き続き厳しい状況が続いております。</p> <p>町といたしましても、消防団員の役割は非常に重要なものと認識しておりますので、団と連携して引き続き団員確保に向け取り組むとともに、資機材の充実を含めた消防力の強化を図ってまいります。機能別消防団員につきましては、一般団員の数が減少する中、全国的にもその数は増加傾向にあります。社会環境の変化や災害の大規模化等を踏まえ、機能別消防団員制度を地域の実情に応じ採用し、一般団員を補完することが期待されているところです。機能別分団や女性団員の検討等、消防団活動に参加しやすい環境整備による消防団員の入団促進や、消防団協力事業所表示制度の活用など、団と協議を進めながら総合的かつ計画的に推進してまいります。</p>	<p>総務課</p>

2. 快適で安心できる道路環境の整備について

内 容	回 答	担当
<p>町道については、主要幹線道路の整備は計画的に進められているが、地元要望などの整備が必要な箇所について、今後も計画的に進めるとともに、国道287号の道路改築、国道348号の高規格化による再整備、主要地方道長井白鷹線の道路改築についても、引き続き、推進すること。</p> <p>また、一般県道深山下山線「黒滝橋」については、新潟県から宮城県に繋がる基幹道路として重要な役割を果たしており、物流に欠かせない道路であるが、幅員が狭いことから、大型車とのすれ違いが困難であり、周辺住民の往来にも支障をきたしている。地域住民に対し実現に向けた説明を行うなど、地域全体で道路環境の整備についての意識の醸成に努めること。併せて、地元の協力のもと、周辺住民の安全に配慮しながら、狭隘の解消やスムーズなアクセスの確保など、安心して安全な道路環境の整備に向けて取り組みを進めること。</p>	<p>町道整備への地元要望につきましては、危険性、緊急性の高い箇所から順次対応し、町民の安全確保に努めてまいります。</p> <p>国道287号の道路改築事業につきましては、令和4年度から菖蒲橋の歩道橋の整備や用地補償に着手していただいておりますが、一日も早い道路改良への期待が高まっていることから、町の重要事業として国・県への要望活動を引き続き行ってまいります。</p> <p>国道348号の高規格化による再整備につきましては、置賜圏域と県都山形市とを結ぶ重要な幹線道路であり、通勤通学、買い物など、生活全般において不可欠な路線でございますが、カーブが連続していることから、死亡事故が多発し、利用者や近隣住民の安全・安心に大きな課題がございます。本路線における早期の課題解決と一日も早い再整備に向けて、町の重要事業として国・県への要望活動を引き続き行ってまいります。</p> <p>主要地方道長井白鷹線道路改築につきましては、現在未整備となっております荒砥橋工区以東から白鷹町役場前区間について、早期に事業着手をしていただきますよう、県への要望活動を引き続き行ってまいります。</p> <p>一般県道深山下山線の黒滝橋につきましては、国道287号との接続部において大型車同士の擦れ違いや交互通行が発生している状況にあることから、黒滝橋の早期架け替えと一般県道深山下山線の改良について、県の道路整備計画に位置付けていただくよう、県への要望活動を引き続き行ってまいります。</p>	<p>建設課</p>

提言2. 新たな人の流れの形成と、郷土を愛する「ひと」づくり

1. 住んで良さを感じてもらえる移住・定住の取り組みについて

内 容	回 答	担当
<p>少子高齢化や人口減少が進行する中において、人口減少対策、そして、定住人口を補う観点からも、移住者の受け入れに取り組む必要がある。</p> <p>全国の自治体が、移住・定住施策に力を入れている中において、本町においては、一定程度の移住者がいるものの、県外はもとより、県内他市町村からの転入による人口の社会増加に、さらに力を注ぎ、本町に関心・興味を持ってもらい、移住・定住に結び付ける必要がある。</p> <p>移住者のための「ワンストップ窓口を強化」するとともに、保育料無償化など本町の先進的な「子育て支援施策のピーアール」や若者世代が住みたくするような「情報の積極的な発信」に努め、よろこばれる「経済的支援の充実」を図ること。加えて、住環境支援のために空き家を活用した「移住体験・お試し移住の実施」や「空き家情報の発信を充実」するなど、移住者・定住者の受け入れに向けた取り組みを進め、人口減少に少しでも歯止めがかかるような移住政策を推進すること。</p>	<p>移住を推進するにあたり、移住先での住居の確保、仕事の確保、地域内での人間関係などが大きなポイントになると感じております。</p> <p>住居につきましては、空き家の利活用や住宅の新築及びリフォームに対する支援、若者世帯や移住世帯向けの住宅支援など、移住者の住居を確保するために様々な支援を行っております。また、移住後の支援策も含めて、いかに目につきやすく、分かりやすくPRしていくかが重要と捉えて、社会情勢等にあわせて、支援内容の見直しも行いながら取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>仕事につきましては、ハローワーク長井の求人情報や、就農や起業を希望するかた向けの町の支援情報等が、ホームページ上で連携しており利用しやすくなっております。更なる利用促進に向けて、移住相談等の情報提供につきましても効果的に行ってまいります。</p> <p>また、移住者の取り込みを一つの狙いとしたしらかマルチワーク事業協同組合の立ち上げにより、移住者の仕事を確保し、町外からのマルチワーカーの受け入れを積極的に行いながら、移住者のフォロー体制や交流の場の構築に取り組めます。関係人口の創出に向けては、情報発信体制の強化に取り組むとともに、関係人口が継続して町に関わり続ける仕組みとして、WEBツール等の構築に取り組むほか、空き家を活用したお試し移住住居や関係人口が交流できる場の検討・構築や、今後地域産業等の担い手として重要な役割を担うと想定される外国人材の受入体制強化に取り組めます。</p> <p>地域内での人間関係につきましては、移住後の円滑な人間関係づくりが進められるよう、移住相談の際には地域の仕組みをしっかりと説明すること、移住体験ツアーにおいては地域の方々と交流・活動ができるプランを盛り込むこと等に配慮しながら、円滑な移住に繋がるよう施策を展開してまいります。</p>	<p>企画政策課</p>

### 提言3. 安心して働き、魅力と活力にあふれる「しごと」づくり

#### 1. 安心して働くことのできる産業の振興について

内 容	回 答	担当
<p>本町の産業全体を見てみると、農業・商業・工業・観光業ともに、長期にわたる新型コロナウイルス感染症及び世界情勢の影響で経済が疲弊し、危機的な状態に瀕している現状にある。</p> <p>これらを踏まえ、関係団体等と十分な話し合いを持ち、農林業、商工業等、町の産業全体の実態をあらためて把握すること。</p> <p>加えて、原油高騰や人手不足の状況にある中において、引き続き、「きめ細かな経済対策」を含めた施策を進めるとともに、その効果を最大限に発揮できるよう取り組みを進めること。</p>	<p>農業分野では、現段階で肥料価格は前年比3割ほど安くなるなど、改善の兆しはあるものの、人件費や生産資材や燃料価格の高騰につきましては、依然高止まりの状況と捉えております。不透明な為替動向も含め引き続き注視してまいります。また、畜産飼料の価格も回復の兆しが見られるものの、これまで生産コスト上昇による影響を受けている乳用牛については、現在においても安定経営には至っていない状況にあることから、価格差補填の短期的な支援以外にも自給飼料の生産拡大などのように、中長期を見据えた支援策も必要であると考えております。持続的な営農が図られるよう、関係機関と連携を密にしながら情報収集に努め、必要な支援策に取り組んでまいります。</p> <p>商工観光分野では、町内経済動向の把握のため、定期的な企業訪問や町独自の企業調査などを実施しているところであり、今後とも町内産業の現状の把握に努めてまいります。また、長引く電気料金や燃料価格の高騰を踏まえて、令和4年度に引き続き令和5年度においても給付金によるかかり増し経費に対する支援を実施したほか、令和5年度においては省エネ設備導入に対する補助メニューを設け、経費節減に向けた取組への支援も実施したところです。今後も経済動向を注視し、必要な支援策に取り組んでまいります。</p>	<p>農政課 商工観光課</p>

#### 2. 人材の確保と人手不足の解消について

内 容	回 答	担当
<p>高学歴化が進行し、進学のために他県へ転出するケースが多くあり、若者の減少が進行している。引き続き、若者が大学などを卒業後に地元就職できる環境の整備を進めるとともに、若者の起業や創業の促進を図ること。</p> <p>また、少子高齢化に伴う急激な人口減少が今後とも予想され、人手不足がより深刻化することが懸念される。企業においては人手不足の状況があり、本町においても外国人の労働者が重要な労働力となっている。</p> <p>より若者が増える施策と併せ、企業における「人材の確保に対して支援」とともに、外国人労働者については、文化の違いや住環境などの課題解決に向けて、「日本語教室の充実」や「空き家の利活用支援」などの取り組みを進めること。</p>	<p>創業等に向けては、町独自の融資に対する利子助成制度や補助金の交付により支援を行うとともに、若者については補助金の基本額の上乗せや研修経費に対する補助を行っているところです。若者等の創業を促すさらなる取組について、他市町村の先進的な取組等を踏まえながら検討してまいります。</p> <p>外国人労働者については、令和5年度に新たに町内企業に対する雇用状況等に関するアンケート調査を実施したところであり、引き続き町内企業の現状や課題の把握に努め、国際交流協会や商工会などの関係団体と情報交換を行いながら、生活に必要なコミュニケーションや住環境などの支援策について検討してまいります。</p>	<p>商工観光課</p>